

平成 21 年度行政改革の取組結果について（案）

行政改革実施計画の取組結果

1 取組の概要

平成 21 年度は、平成 19 年度からの行政改革実施計画に基づき、総職員数の削減や各種民間委託の推進、その他事務事業の見直し等に取り組み、生み出した効果額は、子育て支援や教育環境の充実をはじめ、市民の安全や健康、地域経済の活性化などの施策に充当しました。

今後の行政改革の推進に当たっては、政府の財政政策運営方針などを充分注視しながら、機動的で柔軟な取り組みを進めてまいります。

(1) 取組の効果額

(単位：千円)

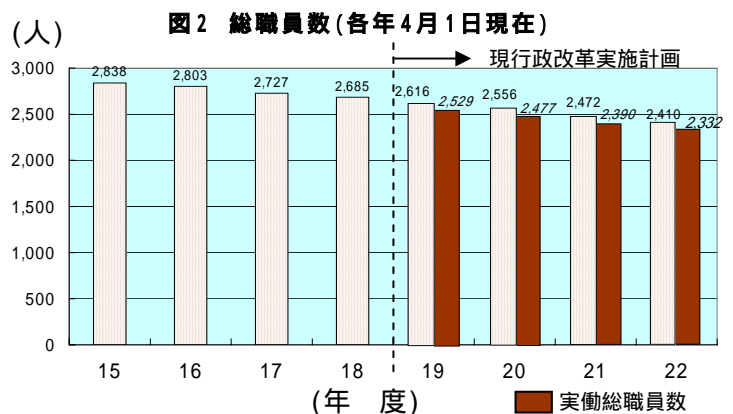
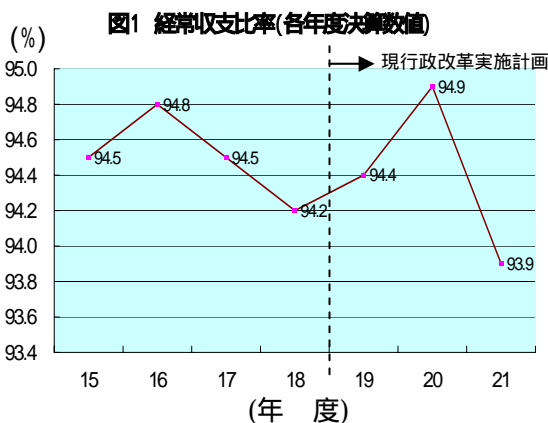
区 分	一般会計	特別会計	企業会計	合 計
平成 21 年度効果額 (決算見込額)	1,788,971	331,254	415,685	2,535,910
平成 19・20・21 年度 累積効果額	10,602,109	2,212,074	1,800,500	14,614,683

平成 21 年度効果額には、平成 20 年度に着手し、平成 21 年 4 月 1 日以降に効果を生じたものと、平成 21 年度中に着手し、平成 21 年度中に効果を生じたものが含まれています。

(2) 数値目標の達成状況

目 標	達 成 状 況
経常収支比率 95%未満 の達成	93.9% (平成 21 年度決算見込み) (平成 22 年度当初予算見込み 96.2%)
総職員数 2,300 名体制 の実現	実働の総職員数 2,332 名 (市の給与負担がなく、かつ 1 年以上業務に従事しない者 (無給休職者、育児休業中の職員等) を除く) 総職員数 2,410 名 [平成 22 年 4 月 1 日現在]

経常収支比率とは、地方税、地方交付税などの経常一般財源収入に対して、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費がどの程度の割合で充当されているかを示す、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標をいいます。



2 主な実施状況

平成 21 年度中（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）に実施した主な項目について、4 つの改革の視点別に分類・整理して記載しています。効果額は、平成 21 年度効果額（決算見込額）に反映させたものですが、効果額の測定が困難なものは“-”としています。また、 は実施計画の番号を表しています。

(1) 人・体制～自主的、自立的に判断し行動できる人材、体制を育てていくための改革～ 約 12.0 億円

	項 目 【所管部】	実 施 結 果	効果額 (単位:千円)
1	総職員数の削減 【総務部】	H21.4.1 現在 実働の総職員数 2,390 名 (対前年度 87 名削減)	747,330
2	給与制度の見直し 【総務部】	給料月額平均 0.24%引き下げと、期末勤勉手当の 0.35 月引き下げ。	400,000
3	人材育成型人事制度の構築 【総務部】	人事評価制度の導入に係る職員セミナー、意見交換会等を実施。	-
4	組織・機構の見直し 【総務部】	長寿医療課や営繕課の新設など、時代の変革と市民ニーズに対応した組織・機構を整備。	-
5	小・中コミセン機能の見直し 【コミュニティ推進部】	コミセン職員体制について、順次所長を正規職員から再任用職員に変更。	47,700

(2) 物・サービス～地域の資源が有効に活用されていることを市民が実感できる改革～ 約 4.0 億円

	項 目 【所管部】	実 施 結 果	効果額 (単位:千円)
13	友愛訪問事業の見直し 【福祉部】	本事業を介護保険事業として実施することにより、国、県支出金等を活用し、一般財源を抑制。	13,014
25	民間活力の活用の推進 【各部】	指定管理者の更新(市民会館など 19 施設)と新たに指定管理者制度の導入(ふれあいプラザあかし西など 2 施設)による経費削減。	17,131
		松陰保育所給食調理業務の民間委託の実施。	8,900
		明石クリーンセンター破碎選別施設の包括的民間委託の更新。	26,845
26	市管理施設の民営化(木の根学園) 【福祉部】	ゆりかご園の給食調理業務の民間委託の実施。	5,700
29	魚住清掃工場の運転管理業務の民間委託 【環境部】	工場の管理体制について、正規職員を 1 名削減、正規職員 1 名を再任用職員へ変更。	14,500
31	学校給食調理業務の民間委託 【教育委員会】	魚住小学校及び沢池小学校の給食調理業務に民間委託を導入。	11,977
36	公有地の処分 【財務部】 【土木部】	一般競争入札等により市有地 31 筆を処分。	305,324
37	行政財産の使用許可、普通財産の貸付料の改定 【財務部】	行政財産の使用許可に係る使用料及び普通財産の貸付料の料率を改定。	5,139

(3) 財(金)～地域特性を活かした施策を実施していくための財政構造を確立するための改革～ 約9.2億円

	項 目 【所管部】	実 施 結 果	効果額 (単位:千円)
38	応能応益的家賃制度の導入【都市整備部】	受益者負担の見直しを図るため、改良市営住宅等にH20年度から応能応益的家賃制度を導入し、今後10年を通じて段階的に家賃額を変更。	2,906
50	市民病院繰出金の削減【市民病院】	集中治療室運営経費、血管造影撮影運営経費、企業債利息等に係る繰出金を削減。	76,102
52	水道部の経営改革【水道部】	土地売却による収入増加。	316,210
58	外郭団体の経営健全化、見直し(明石観光協会)【産業振興部】	観光協会会長の職を非常勤へ見直し。	2,924
73	敬老優待乗車証事業の見直し【福祉部】	定額払い方式との選択性から、バス共通券優待乗車証と寿タクシー利用券の交付に一本化し、実績払い方式としたことにより支払額が削減。	64,051
74	公債費負担の軽減 【財務部】 【下水道部】 【水道部】	公的資金補償金免除繰上償還制度により、地方債の一部について、低金利への借換を実施。	22,026
		公的資金補償金免除繰上償還制度により、下水道事業債の一部について、低金利への借換を実施。	326,340
		公的資金補償金免除繰上償還制度により、H20年度水道公営企業債の一部について、繰上償還を実施し、利息支払額を削減。	99,475

(4) 情報～市民と行政の役割を明確にし、自主・自立の地域社会を実現するための改革～ - 億円

	項 目 【所管部】	実 施 結 果	効果額 (単位:千円)
75	自治の仕組みづくりの推進【総務部】	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例検討委員会から市長へ提言書の提出(8月)。 条例素案を作成し、市議会との意見交換、市民へのパブリックコメントを実施。 条例議案を、3月定例会市議会に提出し、可決、制定。 	-
78	電子入札の導入【財務部】	物品・サービス部門におけるシステムインストールCD・認証CDの作成。	-
79	地域情報化の推進【総務部】	<ul style="list-style-type: none"> 「明石市情報化推進プラン」に基づき、高齢者インターネット教室を開催。 簡易型電子申請システムの導入。 公金収納システムの拡充。 緊急地震速報システムの整備。 	-
80	電子計算処理システム管理運営事業の見直し【総務部】	コンサルタント支援を受けながら、各課ヒヤリングや庁内検討会を実施し、業務分析及び業務改善の検討、最適化実施計画策定、調達仕様書作成等を行い、12年間の債務負担行為設定後、公募型プロポーザルにより業者選定を開始。	-

(5) 計画外の主な取組項目

約0.4億円

	項 目 【所管部】	実 施 結 果	効果額 (単位:千円)
	電子計算機器の経費削減 【総務部】	コスト削減のため、財務会計端末機は再リース契約を締結。現状の機器構成を見直し、不要なレンタル機器は解約。高速日本語プリンタなどリース契約満了機器は低価格な機種に変更。	8,909
	職員配備用パソコンの経費削減(買い取り)【総務部】	5年間賃貸借した後、再契約するか残存価格で買い取ることにより経費を削減。	13,497
	生涯学習センター使用料の増収【文化芸術部】	月1回の館内整理日を廃止するなど、開館日を年間で14日増加するとともに、HPや情報誌などを充実させ、館や事業内容のPRを強化。	1,386
	明石海峡クルーズ事業の見直し【産業振興部】	支援を年次的に見直し、民間における事業の独立を模索。	2,000
	市バス車両更新計画の見直し【交通部】	路線移譲に伴う余剰車両を活用するなど市バス車両更新計画を見直し、投資的経費の財源である企業債に係る償還元利金及び一般会計繰入金を抑制。	20,769

< 参考 >

(1) 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (決算見込)
実質公債費比率	-	15.1	14.8	9.1	8.5	8.8

実質公債費比率とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合をいいます。この比率が18%を超えると、市債の発行に際し総務省の許可が必要となります。

なお、H19年度で数値が大幅に低くなっているのは、国の比率算定方法見直しによるものです。（見直し前の計算方法で算出すると14.3%となります。）

(2) 基金現在高

(単位:億円)

年 度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (決算見込)	
基金 現在高	財政基金	60	56	55	53	47	39	34
	減債基金	45	42	38	35	31	23	20
	特別会計等 財政健全化基金	19	18	17	16	15	14	13
	合 計	124	116	110	104	93	76	67

(3) 市債現在高

(単位:億円)

年 度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (決算見込)	
市債 現在高	一般会計	1,153	1,130	1,102	1,075	1,033	1,000	999
	特別会計	808	793	776	756	741	725	708
	企業会計	322	327	321	312	295	282	278
	合 計	2,283	2,250	2,199	2,143	2,069	2,007	1,985

(4) 取組の累積効果額（全会計）

(単位:億円)

年 度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	合 計
単純効果額	22.0	17.9	10.2	37.0	30.0	25.7	25.4	168.2
内、単年度 効果額	6.2	4.1	1.5	8.9	6.5	2.1	6.6	35.9
内、後年度 効果額	15.8	13.8	8.7	28.1	23.5	23.6	18.8	132.3
後年度効果 額の効果継 続年数	7	6	5	4	3	2	1	
累積効果額 (+ ×)	116.8	86.9	45.0	121.3	71.5	49.3	25.4	516.2

平成19年度の後年度効果額のうち、5.5億円は給与カット相当分であり平成20年度までの効果となるため、平成19年度の累積効果額の計算は、 $+ \times - 5.5 \times 1 = 71.5$ となる。

事務事業の総点検の実施

1 実施概要

社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえて、より効率的・効果的な予算編成を行うため、各部長等を中心に事務事業全般について見直しを図る「事務事業の総点検」を実施しました。

なお、取り組みにあたっては、厳しい財政状況のもと、更なる経費削減を図るため、部ごとに削減目標額を設定しました。

2 対象事業

(1) 一般会計及び特別会計

事務事業（予算の細事業）単位とし、全庁的に統一して見直しを図る必要がある職員費は、事務事業点検シート作成の対象外としました。

(2) 企業会計

今回の総点検のために、事務の内容によって事業全体を分類し、この分類後の事業を単位として点検を行いました。

3 点検結果の活用

(1) 事務事業点検シートの公表

作成した事務事業点検シートは、平成 21 年 12 月に市ホームページに掲載しました。これにより、市民が市の事業の全貌を知ることができるようになり、参画と協働の土台を築くことができました。

(2) 予算編成への活用

平成 22 年度当初予算編成では、総点検の結果、経費削減が見込まれた部分を予算要求に反映したほか、編成過程においても事務事業点検シートを資料として活用しました。

これにより、平成 22 年度当初予算で約 4.1 億円の削減効果につなげることができました。

(3) 予算事業説明シートへの反映

事務事業点検シートの内容に予算編成過程における修正を加えることにより、予算事業説明シートを作成しました。これにより、予算と事業の内容を詳細に、かつ分かりやすく示した資料が作成できました。

行政評価結果に基づく事務事業の見直し状況

平成 21 年度の行政評価は、事務事業評価については、事務事業の総点検を実施した結果、総合評価が「拡充」又は「維持」となった事業から、明石市行政評価委員会において 10 事業を選定し、実施しました。また指定管理業務評価については、平成 20 年度に指定管理者制度を導入した総合福祉センターを対象として実施しました。

これらの結果を受けて、各所管課で下記のとおり事業の見直しを行いました。

なお、この見直しにより、休日・夜間救急診療事業、廃棄物広域処理事業、放置自転車対策事業及び大久保浄化センター維持事業で 32,394 千円（平成 22 年度当初予算）の事業費を削減し、行政評価委員会の評価結果についても平成 22 年度当初予算に可能な限り反映させました。

(1) 事務事業評価

No	事務事業名	評価	見直しの主な内容
1	情報化基盤整備事業 (情報管理課)	維持	情報化基盤整備については完了しているが、より一層、市民や職員の意見を十分に反映させながら、情報通信基盤を活用し情報化の推進に努めていく。 なお、市HP等は、市民への行政情報提供ツールの一つとして重要な役割を担っており、関係各課との連携、情報の更新頻度の充実などに努めた。
2	市税賦課徴収事務事業 (税制課)	維持	税務室各課において課(係)内研修を行い、催告や滞納処分に関する職員の知識等の底上げを図るとともに、高度の専門性を備えた職員の配置については、人事課と協議し、適正配置を行っていく。 なお、税額等を決定する根幹作業(データ入力、チェック等)の委託化は困難だが、更なる効率化を目指すため、作業方法を見直す。
3	コミセン管理運営事業 (コミュニティ推進室)	改善	コミセンの運営について、地域住民により構成される団体が管理運営できるようになった場合には、地域による管理運営も含めた業務委託なども検討する。また、幅広い年齢層への利用を促進するため、生涯学習などのソフト事業を担う文化芸術部との連携を密にしながら、事業内容を工夫する。
4	公立保育所運営事業 (保育課)	維持	保育所の運営主体については、就学前児童数の地区別の保育ニーズ等を基に、保育所配置のバランスや公私保育所の役割分担等を総合的に勘案するなど、事業の効率化を検討する。 また、多様化する保育ニーズに的確・迅速に対応するため、保育課程等を見直し、研修を充実させることで、保育内容の充実を図り、保育の質を高める。
5	休日・夜間救急診療事業 (地域医療課)	維持	市民の救急医療機関の受診やその医療体制のPRについては、医師会等と連携し、市民講座、市民フォーラムだけでなく、市の広報紙、ホームページ等を利用して、市民ニーズを把握するとともに、市民啓発に努める。
6	廃棄物広域処理事業 (明石クリーンセンター)	維持	ごみ搬入やリサイクルの状況等について、資源循環課や環境第2課との連携を密に行なうため、3課の定例会議等を開催し、情報の共有化に努め、分別収集や市民への働きかけを3課共同で行う。 なお、本事業の成果を的確に測定するため、焼却残渣処分量を指標として設定する。

No	事務事業名	評価	見直しの主な内容
7	観光振興対策事業 (観光振興課)	改善	「旬感！明石海峡グルメ道楽2009」のように、イベント等実施後も誘客につながるような事業に取り組む。また、各イベント実施時及び明石観光案内所での接客において、観光に関するアンケートを実施するなど、各種事業展開へ生かせるよう取り組む。 また、明石観光協会をはじめとした各種団体との連携方法や、その役割分担について検証する。
8	放置自転車対策事業 (放置自転車対策課)	維持	拡大する業務の中でも現状の人員と体制で業務が維持できるよう、合理化を図るために職員の配置体制を見直す。
9	緑化推進事業 (緑化公園課)	改善	花と緑の学習園と同様な機能を持つ県施設との役割分担については、県・市それぞれが独自性のある講習会を実施するとともに、相談機能についても県と緊密に協議・検討していく。 また、みどりのリサイクル事業については、引越や立て替えなどの事情でやむなく処分される貴重な樹木であることなどから、樹木提供者の負担限度を考慮しながら、一部費用負担制度の検討を行う。
10	大久保浄化センター維持事業 (下水道施設課)	維持	高度処理を実施しており、高い水質となっているが、今後も引き続き、施設の電気使用料や薬品費などの適正化に努めていく。 また、センターの維持運転管理に係るノウハウの継承や、性能発注制度に対する適正な評価・監視、必要な技術水準の維持を図るため、次世代職員の育成と適切な人員配置に努める。

(評価の凡例)

拡充: 事業規模・内容を、拡大・充実し継続すべき事務事業

維持: 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業

縮小: 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業

改善: 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業

休廃止: 事業そのものについて、統廃合や休廃止を検討すべき事務事業

(2) 指定管理業務評価

No	施設名	指定管理者	評価	見直しの主な内容	
1	総合福祉センター (福祉総務課)	明石市社会福祉協議会	市の指導監督状況	B	指定管理者が実施する利用者アンケート調査については、実施回数やサンプル数の増加、調査期間の延長、施設受付での積極的な声かけを行うなど、効果的な調査となるように指導する。 また、事業の成果については、利用者数などの各種統計数値による把握が不可欠であるため、その達成度の測定数値として、「来館者数」や「満足度」などの設定を検討する。
			市民サービスの向上	A	

(評価の凡例)

市の指導監督状況

A: 適切な指導・監督が大いに認められる

B: 適切な指導・監督が認められる

C: 適切な指導・監督があまり認められない

市民サービスの向上

A: 市民サービスの向上が大いに認められる

B: 市民サービスの向上が認められる

C: 市民サービスの向上があまり認められない